

平成 16 年 11 月 18 日

各 位

会社名 株式会社エスコム

代表取締役社長 名原 健治

(登録銘柄 コード番号 9472)

問合せ先 代表取締役副社長 丁 秀鎮

(TEL 03-5114-0763)

(訂正)平成 16 年 3 月期決算短信 (連結) の訂正について

平成 16 年 5 月 20 日に発表した「平成 16 年 3 月期決算短信(連結)」について一部に誤りが判明致しましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

訂正の内容 なお、訂正箇所到下線を付しております

1 ページ目

(訂正前)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	<u>365</u>	<u>17</u>	504	162
15年3月期	542	16	238	39

(訂正後)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	<u>438</u>	<u>55</u>	504	162
15年3月期	542	16	238	39

5 6 ページ目

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 3億65百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億69百万円、長期前払費用償却1億71百万円、売上債権の増加額3億78百万円および長期前払費用の支出3億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 17百万円となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入83百万円、貸付金の回収による収入11百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円および敷金保証金の差入による支出25百万円であります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 4億38百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億69百万円、長期前払費用償却1億71百万円、売上債権の増加額3億78百万円および長期前払費用の支出3億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 55百万円となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入83百万円、貸付金の回収による収入11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入73百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円および敷金保証金の差入による支出25百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失()		700,770	169,079	
商品評価損		131,338		
減価償却費		38,300	4,587	
ソフトウェア償却費		24,195	24	
長期前払費用償却		101,134	171,282	
貸倒引当金の増加額又は減少額()		31,382	20,305	
退職給付引当金の増加額又は減少額()		638	12,406	
受取利息及び受取配当金		4,011	2,842	
支払利息		7,049	1,784	
為替差益			1,268	
固定資産除却損		19,524	3,288	
固定資産売却益		150	4	
固定資産売却損		21,007	1,217	
固定資産評価損		188,116		
貸倒損失		9,862		
持分法による投資損失		2,994		
関連会社株式売却損		398		
子会社株式売却損		62,042		
会員権売却益		1,800		
有価証券・会員権評価損		17,335		
有価証券・会員権売却損		15,171		
売上債権の増加額()又は減少額		310,220	378,216	
たな卸資産の増加額()又は減少額		53,223	108,173	
仕入債務の増加額又は減少額()		418,600	69,732	
未払消費税等の増加額又は減少額()		11,389	10,257	
未収消費税等の減少額又は増加額()		9,973	6,270	
長期前払費用の支出		99,535	351,893	
立替金の増加額		42,536		
前渡金の増加額()又は減少額		67,230	69,825	
長期営業債権の増加額		173,365		
その他		82,396	1,254	

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	比較増減
		金額	金額	金額
小計		536,372	358,951	177,421
利息及び配当金の受取額		6,050	2,842	
利息の支払額		4,521	2,291	
法人税等の支払額		7,922	7,240	
営業活動によるキャッシュ・フロー		542,765	365,641	177,124
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		6,731	151	
有形固定資産の取得による支出		4,435	4,423	
無形固定資産の売却による収入		1,403	389	
無形固定資産の取得による支出		937		
貸付金の回収による収入		4,274	11,274	
投資有価証券の取得による支出		25,470	80,000	
関連会社株式の売却による収入		20,000		
投資有価証券・会員権の売却による収入		23,378		
敷金保証金の差入による支出		81,569	25,447	
敷金保証金の回収による収入		82,276	83,307	
その他		9,379	3,003	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,272	17,751	34,024
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入			108,281	
長期借入金の借入による収入		10,000		
長期借入金の返済による支出		24,912	26,016	
株式の発行による収入		220,000	415,600	
新株予約権の発行による収入		33,000	7,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,088	504,865	266,777
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,268	1,268
現金及び現金同等物の増減額		288,405	122,740	411,146
現金及び現金同等物の期首残高		333,639	39,679	293,960
連結の範囲から除外した子会社の現金および現金同等物の期末残高		5,554		5,554
現金及び現金同等物の期末残高		39,679	162,420	122,740

(訂正後)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失()		700,770	169,079	
商品評価損		131,338		
減価償却費		38,300	4,587	
ソフトウェア償却費		24,195	24	
長期前払費用償却		101,134	171,282	
貸倒引当金の増加額又は減少額()		31,382	20,305	
退職給付引当金の増加額又は減少額()		638	12,406	
受取利息及び受取配当金		4,011	2,842	
支払利息		7,049	1,784	
為替差益			1,268	
固定資産除却損		19,524	3,288	
固定資産売却益		150	4	
固定資産売却損		21,007	1,217	
固定資産評価損		188,116		
貸倒損失		9,862		
持分法による投資損失		2,994		
関連会社株式売却損		398		
子会社株式売却損		62,042		
会員権売却益		1,800		
有価証券・会員権評価損		17,335		
有価証券・会員権売却損		15,171		
売上債権の増加額()又は減少額		310,220	378,216	
たな卸資産の増加額()又は減少額		53,223	108,173	
仕入債務の増加額又は減少額()		418,600	69,732	
未払消費税等の増加額又は減少額()		11,389	10,257	
未収消費税等の減少額又は増加額()		9,973	6,270	
長期前払費用の支出		99,535	351,893	
立替金の増加額		42,536		
前渡金の増加額()又は減少額		67,230	69,825	
長期営業債権の増加額		173,365		
その他		82,396	<u>71,909</u>	

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	比較増減
		金額	金額	金額
小計		536,372	432,115	104,257
利息及び配当金の受取額		6,050	2,842	
利息の支払額		4,521	2,291	
法人税等の支払額		7,922	7,240	
営業活動によるキャッシュ・フロー		542,765	438,805	103,960
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		6,731	151	
有形固定資産の取得による支出		4,435	4,423	
無形固定資産の売却による収入		1,403	389	
無形固定資産の取得による支出		937		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	73,164	
貸付金の回収による収入		4,274	11,274	
投資有価証券の取得による支出		25,470	80,000	
関連会社株式の売却による収入		20,000		
投資有価証券・会員権の売却による収入		23,378		
敷金保証金の差入による支出		81,569	25,447	
敷金保証金の回収による収入		82,276	83,307	
その他		9,379	3,003	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,272	55,412	39,140
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入			108,281	
長期借入金の借入による収入		10,000		
長期借入金の返済による支出		24,912	26,016	
株式の発行による収入		220,000	415,600	
新株予約権の発行による収入		33,000	7,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,088	504,865	266,777
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,268	1,268
現金及び現金同等物の増減額		288,405	122,740	411,146
現金及び現金同等物の期首残高		333,639	39,679	293,960
連結の範囲から除外した子会社の現金および現金同等物の期末残高		5,554		5,554
現金及び現金同等物の期末残高		39,679	162,420	122,740

(継続企業の前提に関する注記)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成14年4月 1日 〕 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成15年4月 1日 〕 至 平成16年3月31日</p>
<p>当社グループは、前期 555 百万円、当期 665 百万円の連結当期純損失を計上し、また、当期末の連結営業キャッシュ・フローも 542 百万円の大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 14 年 12 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成 15 年 5 月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行をいたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に <u>164 百万円</u>の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59 億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは <u>365 百万円</u>と前期に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。<u>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を行っております。</u></p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

訂正後

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 至 平成16年3月31日
<p>当社グループは、前期 555 百万円、当期 665 百万円の連結当期純損失を計上し、また、当期末の連結営業キャッシュ・フローも 542 百万円の大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 14 年 12 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成 15 年 5 月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行をいたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に <u>1 億 64 百万円</u> の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金 (59 億円) を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは <u>4 億 38 百万円</u> と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。</p> <p><u>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリード文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</u></p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

以上